

1. 調査趣旨

本調査は、技能実習を修了し帰国した技能実習生について、帰国後の就職状況、職位の変化、日本で修得した技術・技能・知識の活用状況などを把握することにより、技能実習生の帰国後の実態を明らかにし、技能実習制度の適正・円滑な運用を図るための基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

平成22年7月施行の改正入管法に基づく技能実習制度において、技能実習を修了した技能実習生のうち、平成29年7月から11月までの間に帰国(予定を含む)した22,863人(中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン及びタイ)

3. 調査方法・期間

- (1) 調査対象者の所属する監理団体及び企業単独型受入れ企業に対し、対象人数分の母国語調査票をリストと共に送付、本人への配布を依頼
- (2) 調査対象者は帰国後調査票に回答し、母国から郵送にて公益財団法人国際研修協力機構に調査票を返送
- (3) 回答は無記名、多肢選択方式(一部自由記入欄あり)

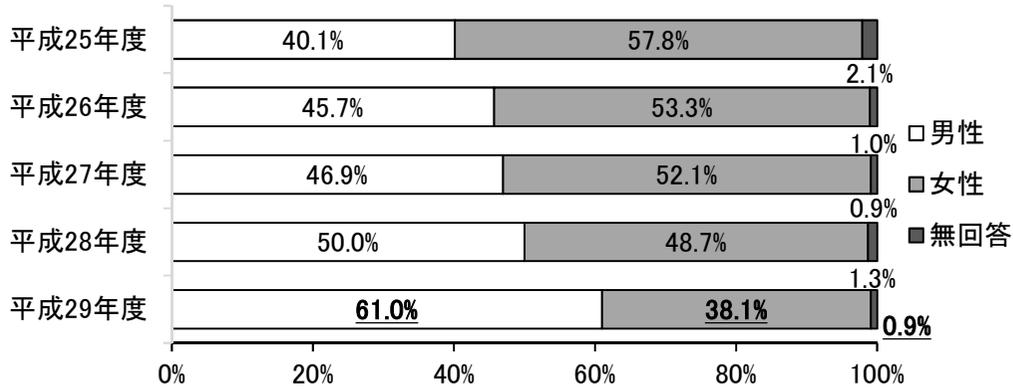
4. 有効回答数・回収率

調査対象数	有効回答数	回収率
22,863	5,359	23.4%

有効回答者の内訳

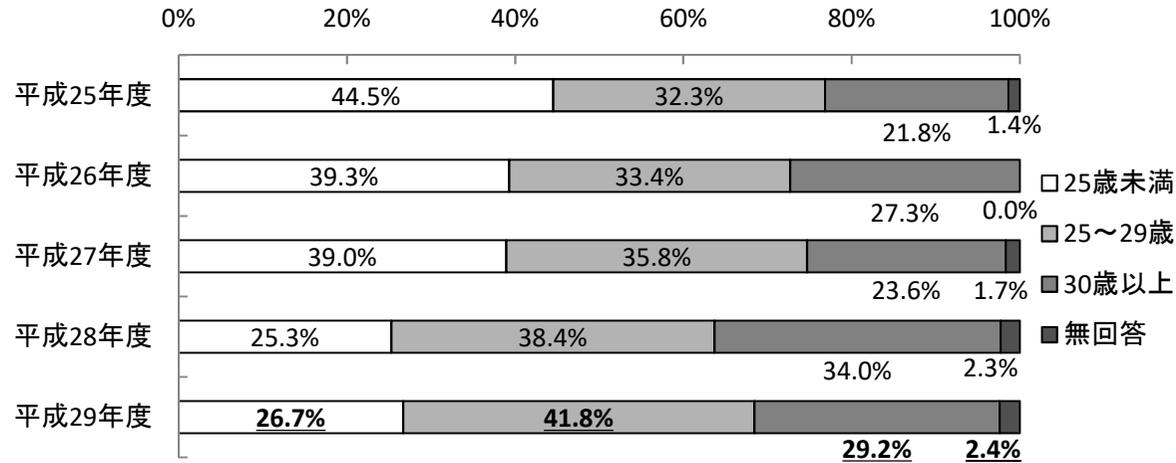
技能実習生の性別

「男性」が増加し、61.0%となった。



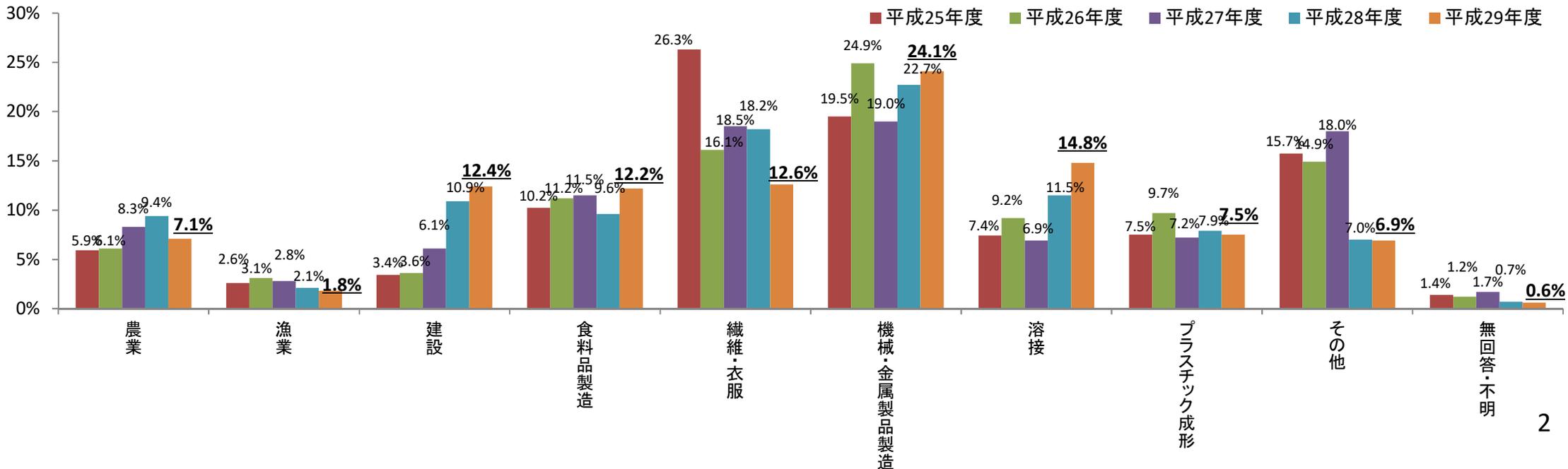
技能実習生の年齢

30歳未満が全体の68.5%を占める結果となった。



技能実習生の職種

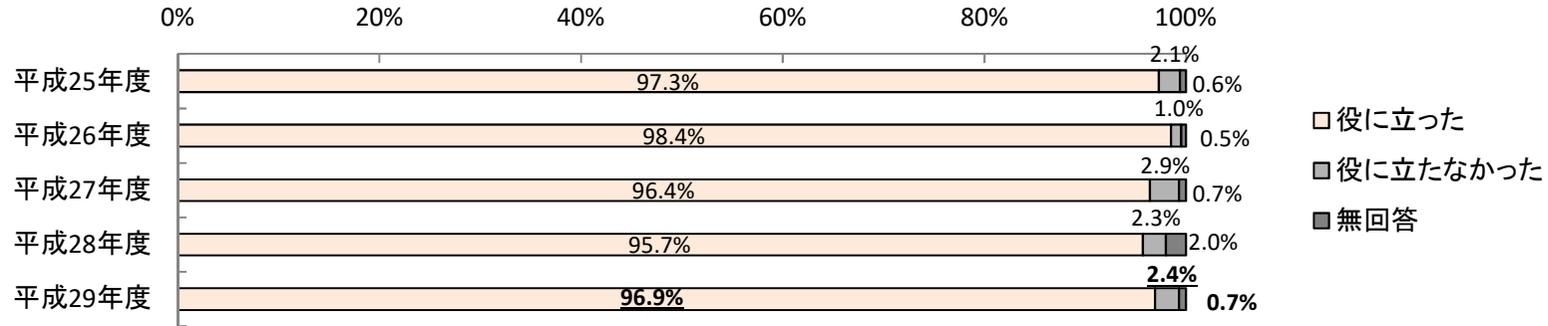
「機械・金属製品製造(24.1%)」、「溶接(14.8%)」、「繊維・衣服(12.6%)」の順で多くなっている。



技能実習の効果

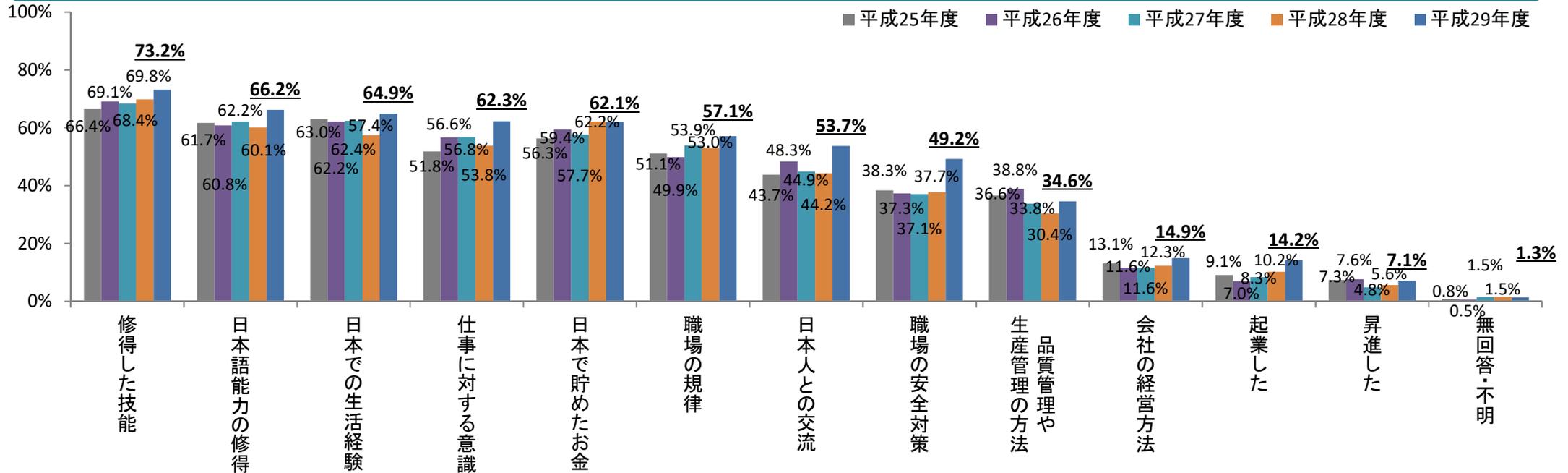
技能実習の効果

技能実習期間を通じて学んだことが「役に立った」と回答した人は、96.9%となっている。



役に立った内容

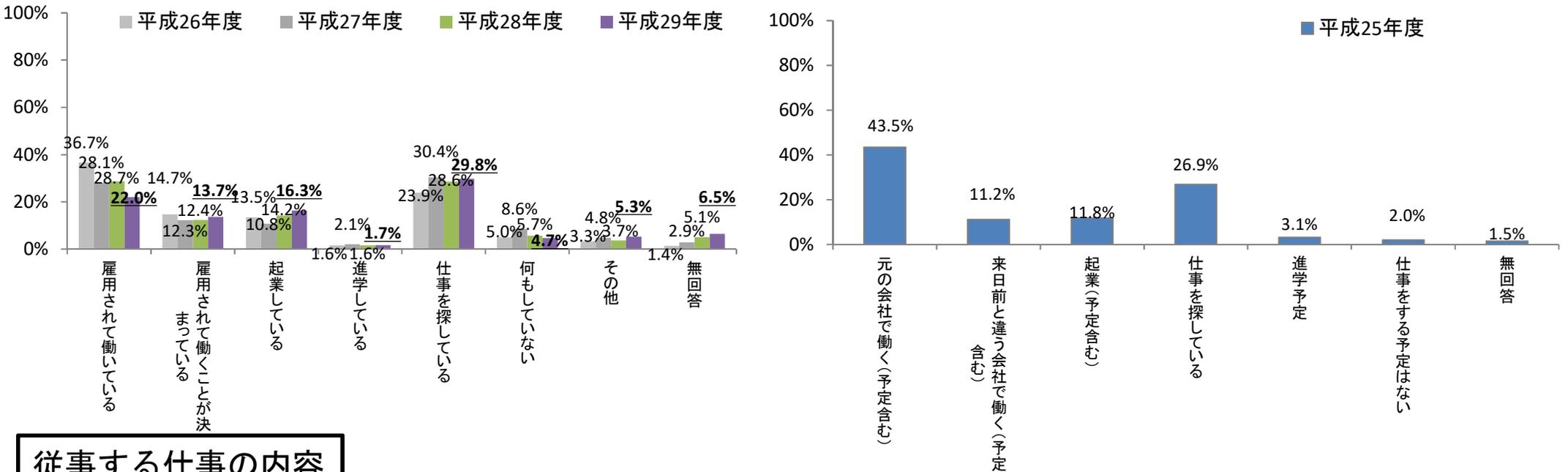
役に立った具体的な内容は、「修得した技能」の割合が73.2%と最も高く、「日本語能力の修得」が66.2%、「日本語での生活経験」が64.9%と続く。



帰国後の就職状況

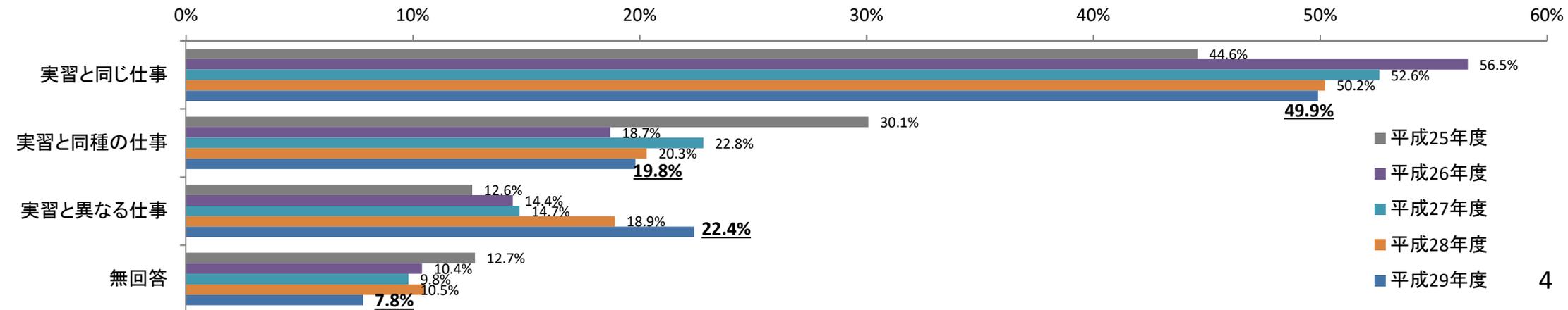
帰国後の就職状況

帰国後の就職状況について「雇用されて働いている(22.0%)」、「雇用されて働くことが決まっている(13.7%)」または「起業している(16.3%)」と回答した人は52.0%となっている。また、帰国後「仕事を探している」と回答した人は29.8%となっている。



従事する仕事の内容

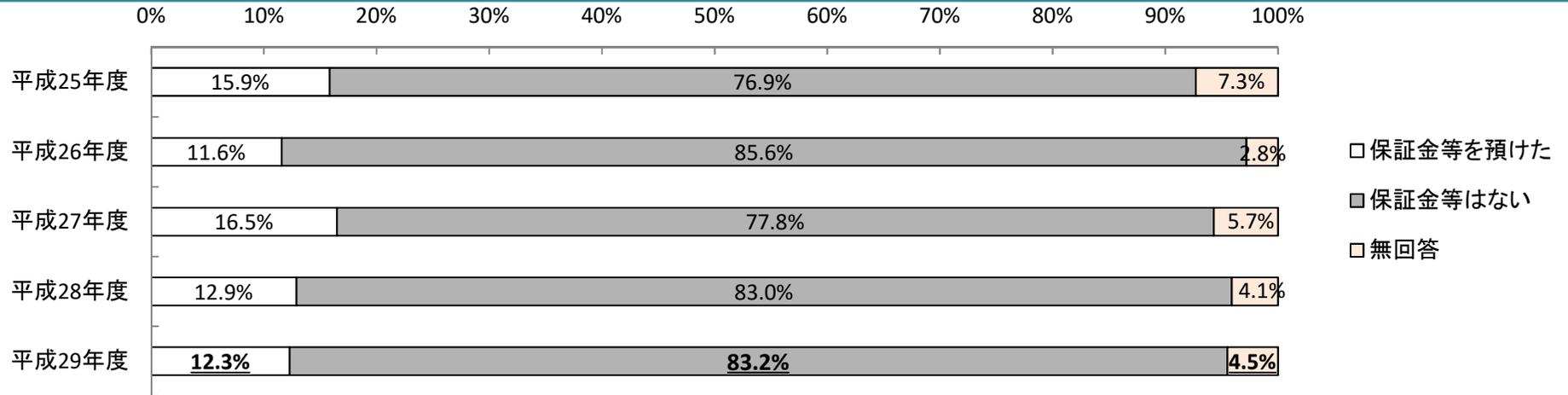
「雇用されて働いている」、「雇用されて働くことが決まっている」または「起業している」回答者について、従事する仕事の内容は「実習と同じ仕事(49.9%)」または「実習と同種の仕事(19.8%)」と回答した人が69.7%となっている。



保証金の有無等

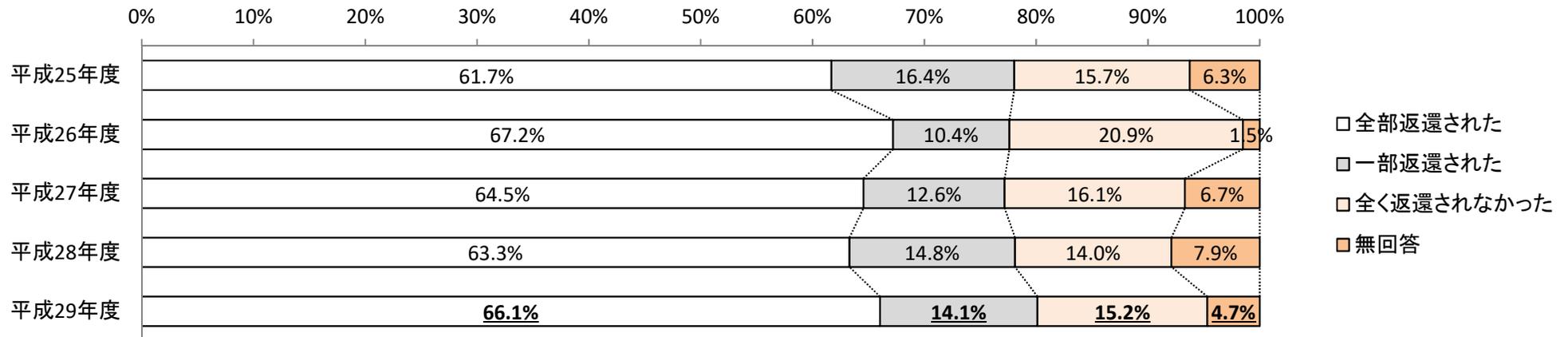
保証金等の有無

「保証金等はない」と回答した人は83.2%となっている。



保証金等の返還の有無

「保証金等を預けた」回答者について、返還状況について尋ねたところ、「全部返還された」とする回答の割合は66.1%となっている。

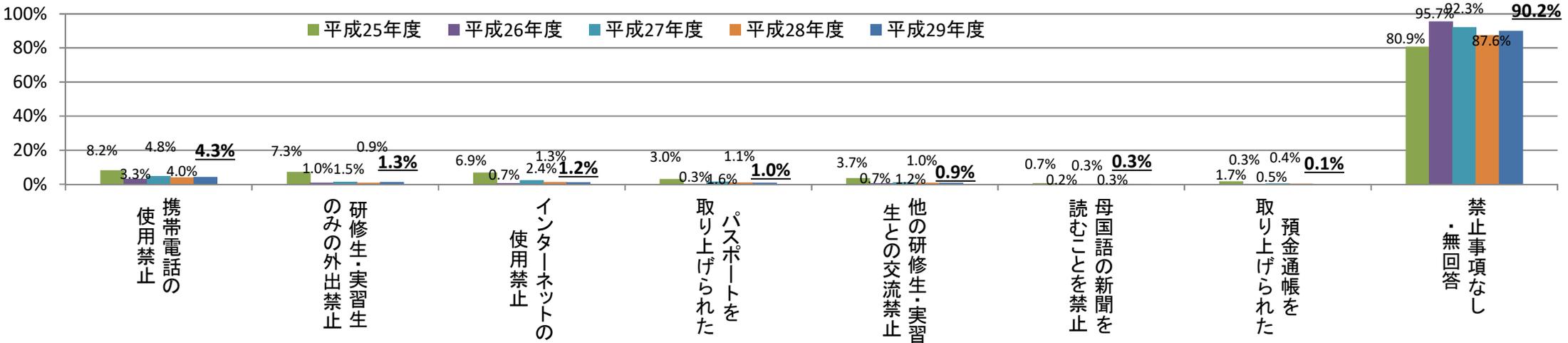


※保証金等とは、技能実習生本人または親族などから送出し機関や監理団体に預ける金品、不動産などを指し、実習生本人が失踪した場合等にそれら機関に対する保障に充てられるもの。なお、日本への渡航費用などの工面のために行う借金のことではない。

在留中の問題の有無

実習期間（在留）中の禁止事項

「禁止事項がなかった」との回答（無回答を含む）は90.2%となっている。禁止事項の内容は、「携帯電話の使用禁止」、「研修生・実習生・実習生のための外出禁止」が上位にある。



実習期間（在留）中に困ったこと

日本在留中にコミュニケーション以外で困ったことがあったかどうかを尋ねたところ、「困ったことはなかった」と回答した人は75.5%となっている。「困ったことはあった」と回答した人の具体的な内容は、「家族と離れて寂しかった」が61.7%で最も多い。

